



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 バルテス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4442 URL <https://www.valtes-hd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 真史  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西村 祐一 TEL 06 (6534) 6570  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,083	0.4	308	△5.6	306	△7.0	213	9.0
2024年3月期中間期	5,065	21.5	326	△31.2	329	△31.4	195	△36.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 215百万円（11.1%） 2024年3月期中間期 193百万円（△37.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	10.58	10.57
2024年3月期中間期	9.55	9.54

- （注）1. 前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の数値を記載しております。
2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,220	2,920	55.8
2024年3月期	5,394	2,824	52.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 2,910百万円 2024年3月期 2,819百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	4.00	4.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	4.00	4.00

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2024年3月期配当金の内訳 創業20周年記念配当4円
3. 当社は、2023年7月24日開催の取締役会において、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の1株当たりの期末配当金は12円です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	11.0	980	16.9	981	15.7	633	22.6	31.48

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	21,450,000株	2024年3月期	21,450,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,289,211株	2024年3月期	1,194,206株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	20,149,873株	2024年3月期中間期	20,472,733株

（注）当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しています。

（決算説明会開催について）

当社は、2024年11月19日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	7
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、インバウンド需要の拡大や、雇用・所得環境の改善が見られる一方で、世界的な金融引き締めに加えて中国経済の減速、長期化するウクライナ情勢や中東地域的情勢悪化等による資源価格高騰や急激な円安の進行などに伴う物価高の影響などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、行政によるデジタル化推進やビジネス形態としてリモートワーク、クラウド環境の導入、IoT、AI、5G、メタバースなどのデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するIT投資を積極的に行う企業の増加や、増加するサイバー攻撃に対するセキュリティ需要などにより中長期的には市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような状況の下、当社グループの主力サービスであるソフトウェアテストサービスにおきましては、潜在市場規模が大きくまた参入障壁の高いエンタープライズ系(注1)領域の開拓への注力を継続し、売上規模と利益率の向上に努めております。一方で、顕在化するエンジニア不足に対して、独自の教育ノウハウによる業界未経験者の早期戦力化や採用部門の機能強化によって積極的に人材の確保を図ってまいりましたが、前下半期より、拡大する業容に対しPM層/ハイレイヤー及び営業人員の確保が追い付かない等のボトルネックが発生いたしました。当中間連結会計期間においては、これらボトルネックの解消に向けた施策を継続的に実施してまいりましたが、早期の受注拡大には至らず、売上高に関しては若干計画値を下回り、昨対比で微増にとどまりました。一方で利益に関しては、第1四半期に開発事業において大規模な不採算案件が発生したものの、ソフトウェアテスト事業における利益率の改善が進んだことや、採用費等の未消化やその他販管費の圧縮の影響により、計画値を大きく上回ることとなりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は5,083,894千円(前年同期比0.4%増)、営業利益は308,048千円(同5.6%減)、経常利益は306,185千円(同7.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は213,129千円(同9.0%増)と堅調に推移しました。

#### (注1) エンタープライズ系

企業の業務システムや情報システム、金融機関、病院、鉄道など大規模かつ社会基盤を支える情報システムなどに含まれ、それらの中心となる制御システムの総称

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、当社は、当中間連結会計期間より、「第4 経理の状況 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同中間連結会計期間との比較については、前年同中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ①ソフトウェアテスト事業

当事業においては、近年、金融業界を中心としたエンタープライズ系領域の受注が拡大したほか、PMO(注2)・QMO(注3)として上流工程への関与及び大型マイグレーション(注4)案件への参画が増加したことにより、案件の大型化が加速するなど順調に拡大を続けてまいりましたが、前期よりPM層/ハイレイヤー及び営業人員不足等のボトルネックが発生したことにより、成長が抑制される状況となりました。

当中間連結会計期間においては前下半期から継続してこれらボトルネックの解消に向けた施策実施を進めてまいりましたが、早期の受注拡大には至らず、売上高に関しては若干計画値を下回ることとなりました。その結果、外部顧客に対する売上高は4,386,932千円(前年同期比2.1%減)と微減いたしました。一方で、管理体制強化による効率化が進み売上総利益率が計画値を上回ったことに加え、販管費の効率化及び一部未消化の影響もあり、セグメント利益は422,399千円(同23.9%増)となりました。

#### (注2) PMO (Project Management Office)

組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門や構造システム

#### (注3) QMO (Quality Management Office)

組織内における個々の品質管理の支援を横断的に行う部門や構造システム

#### (注4) マイグレーション

ソフトウェアやシステム、データなどを別の環境に移動したり、新しい環境に切り替えたりすること

#### ②開発事業

当事業においては、前下半期よりフェアネスコンサルティング株式会社が新たにグループインした影響もあり、外部顧客に対する売上高は628,031千円(前年同期比22.4%増)と伸長しました。一方で、当第1四半期に発生した大型案件における大幅な進捗遅延に関してはほぼ解消し業績は上向きつつあるものの、第1四半期の損失をカバーするには至らず、セグメント損失は67,510千円(前年同期は10,962千円のセグメント利益)となりました。

③セキュリティ事業

当事業においては、上記大型案件に人的リソースを集中した影響もあり、外部顧客に対する売上高は68,930千円（前年同期比6.4%減）、セグメント損失は9,053千円（前年同期は12,593千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,270,427千円となり、前連結会計年度末に比べ255,875千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少103,670千円によるものであります。固定資産は1,950,316千円となり、前連結会計年度末に比べ81,963千円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加64,995千円、のれんの償却等による無形固定資産の減少24,136千円によるものであります。

この結果、総資産は5,220,743千円となり、前連結会計年度末に比べ173,912千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,586,873千円となり、前連結会計年度末に比べ212,295千円減少いたしました。これは主に買掛金の減少53,974千円及び未払法人税等の減少41,845千円によるものであります。固定負債は713,831千円となり、前連結会計年度末に比べ56,938千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少55,848千円によるものであります。

この結果、負債合計は2,300,704千円となり、前連結会計年度末に比べ269,234千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,920,038千円となり、前連結会計年度末に比べ95,321千円増加いたしました。これは主に取得等による自己株式の増加57,504千円及び親会社株主に帰属する中間純利益213,129千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.8%（前連結会計年度末は52.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より103,670千円減少し1,637,048千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は184,780千円（前年同期比28.0%増）となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加額35,888千円や法人税等の支払額又は還付額89,552千円による減少があった一方で、税金等調整前中間純利益306,185千円の計上による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は141,407千円（前年同期比74.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出86,342千円、無形固定資産の取得による支出53,567千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は145,921千円（前年同期は671,158千円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入900,000千円、長期借入金の返済による支出957,800千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました当初予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,760,719	1,657,048
受取手形、売掛金及び契約資産	1,344,479	1,379,749
その他	421,104	233,629
流動資産合計	3,526,302	3,270,427
固定資産		
有形固定資産	197,882	262,877
無形固定資産		
のれん	839,043	788,664
その他	156,745	182,988
無形固定資産合計	995,788	971,652
投資その他の資産		
繰延税金資産	168,949	198,540
その他	505,732	517,246
投資その他の資産合計	674,682	715,786
固定資産合計	1,868,352	1,950,316
資産合計	5,394,655	5,220,743
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	261,149	207,174
短期借入金	115,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	113,772	111,820
未払金	542,816	525,636
未払法人税等	164,733	122,888
賞与引当金	207,192	224,366
その他	394,504	279,987
流動負債合計	1,799,168	1,586,873
固定負債		
長期借入金	768,358	712,510
退職給付に係る負債	48	54
その他	2,363	1,266
固定負債合計	770,769	713,831
負債合計	2,569,938	2,300,704
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	801,203	815,819
利益剰余金	2,236,125	2,368,231
自己株式	△304,197	△361,702
株主資本合計	2,823,131	2,912,348
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,728	△1,559
その他の包括利益累計額合計	△3,728	△1,559
新株予約権	5,313	9,249
純資産合計	2,824,716	2,920,038
負債純資産合計	5,394,655	5,220,743

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,065,981	5,083,894
売上原価	3,641,984	3,690,842
売上総利益	1,423,996	1,393,052
販売費及び一般管理費	1,097,621	1,085,003
営業利益	326,375	308,048
営業外収益		
受取利息	13	126
受取手数料	—	2,799
助成金収入	1,835	822
為替差益	3,614	—
その他	722	2,617
営業外収益合計	6,186	6,366
営業外費用		
支払利息	3,154	4,467
支払保証料	308	307
自己株式取得費用	—	334
為替差損	—	3,120
営業外費用合計	3,462	8,230
経常利益	329,099	306,185
特別損失		
投資有価証券評価損	30,000	—
特別損失合計	30,000	—
税金等調整前中間純利益	299,099	306,185
法人税、住民税及び事業税	110,099	123,772
法人税等調整額	△6,494	△30,716
法人税等合計	103,605	93,056
中間純利益	195,494	213,129
親会社株主に帰属する中間純利益	195,494	213,129

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	195,494	213,129
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,697	2,169
その他の包括利益合計	△1,697	2,169
中間包括利益	193,796	215,298
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	193,796	215,298
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	299,099	306,185
減価償却費	46,917	50,346
投資有価証券評価損益（△は益）	30,000	—
のれん償却額	41,452	50,378
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,679	17,227
受取利息及び受取配当金	△14	△126
支払利息	3,154	4,467
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△15,145	△35,888
仕入債務の増減額（△は減少）	△66,239	△53,953
未払金の増減額（△は減少）	△9,170	△19,675
未払消費税等の増減額（△は減少）	△42,488	△83,162
その他	105,555	42,960
小計	406,801	278,759
利息及び配当金の受取額	14	39
利息の支払額	△3,154	△4,467
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△259,356	△89,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,305	184,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△75,933	△86,342
無形固定資産の取得による支出	△31,018	△53,567
敷金及び保証金の差入による支出	△1,389	△1,389
保険積立金の解約による収入	21,494	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△460,586	—
その他	△243	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,676	△141,407
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	700,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△26,644	△957,800
自己株式の取得による支出	△106	△73,403
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	—	66,393
配当金の支払額	—	△81,023
その他	△2,091	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	671,158	△145,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,491	△1,121
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	269,278	△103,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,447	1,740,719
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,784,726	1,637,048



（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年2月15日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、普通株式152,000株の取得を行いました。

また、ストックオプションの権利行使に伴い自己株式3,600株を処分いたしました。

さらに2024年6月24日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員、並びに子会社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式56,633株を処分いたしました。

この結果、当中間連結累計期間において資本剰余金が14,615千円増加、自己株式が57,504千円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が815,819千円、自己株式が361,702千円となっております。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	250,224千円	278,225千円
賞与引当金繰入額	30,536	29,763
退職給付費用	8,553	10,912

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,804,726千円	1,657,048千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	1,784,726	1,637,048

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア テスト	開発	セキュリティ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,479,300	513,012	73,668	5,065,981	—	5,065,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,209	94,565	—	107,774	△107,774	—
計	4,492,509	607,578	73,668	5,173,755	△107,774	5,065,981
セグメント利益	340,977	10,962	12,593	364,533	△38,157	326,375

(注) 1. セグメント利益の調整額△38,157千円は、セグメント間未実現利益の調整額△9,436千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△28,721千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

当中間連結会計期間において株式会社シンフォアの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象に伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間末の開発セグメントのセグメント資産が992,350千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において株式会社シンフォアの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象に伴い、当中間連結会計期間において開発セグメントののれんが397,426千円増加しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア テスト	開発	セキュリティ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,386,932	628,031	68,930	5,083,894	—	5,083,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,919	119,418	—	146,337	△146,337	—
計	4,413,851	747,450	68,930	5,230,232	△146,337	5,083,894
セグメント利益又は損失 (△)	422,399	△67,510	△9,053	345,834	△37,785	308,048

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△37,785千円は、セグメント間未実現利益の調整額△8,407千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△29,378千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当中間連結会計期間より、2024年5月14日公表の「FY2024 中期経営計画」にあわせて、報告セグメントの区分方法の見直しを行っております。従来の「ソフトウェアテストサービス事業」、「Web/モバイルアプリ開発サービス事業」及び「オフショアサービス事業」の3区分から、「ソフトウェアテスト事業」、「開発事業」及び「セキュリティ事業」の3区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2024年10月24日開催の取締役会において、タビュラ株式会社の発行済株式の全てを取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 タビュラ株式会社

事業の内容 UI/UXデザイン開発事業、コンサルティング事業、その他開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由

①当社グループのマーケティング・営業面の協力、採用面のバックアップ及びグループインによる信用力向上によって、同社の一層の業容拡大と継続的な成長が可能であると判断したため。

②当社グループの新たな事業の柱として同社の成長を支援することで、グループの経営基盤の強化と企業価値の向上につながるものと判断したため。

(3) 企業結合日

2024年10月1日（みなし取得予定日）

2024年11月8日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	800,000千円
-------	--------	-----------

取得原価	800,000千円
------	-----------

（注）当該取得価額に加えて、本契約には業績の達成度合いに応じて条件付取得対価（以下、アーンアウト対価）を当社が株式取得する直前の同社株式所有者に支払う条項を付加しております。アーンアウト対価は、当社が株式取得する直前の同社株式所有者に追加的に支払われる対価であり、同社の2025年1月期から2026年1月期における業績の達成度合いに応じて、最大150,000千円の支払が行われます。このアーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減することができます。

3. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 65,026千円（概算額）

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。